

## 米FRB議長は資産購入縮小の議論は時期尚早と改めて強調

## ● 米10年債利回りの上昇は一巡



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 先週はリスク回避型の相場展開

先週は世界的に株価が下落し、米長期金利は低下、米ドルが主要通貨に対して上昇とリスク回避型の相場展開でした。27日にはNYダウが一時730ドル安となり、米10年債利回りも一時1%を割り込んで低下。年初来の株価上昇で高値警戒感が高まる中で、個別企業の不振な決算などが下落の契機となりました。先週27日、パウエル米FRB議長はFOMC後の会見で、FRBの資産購入の縮小を議論するのは時期尚早と改めて強調。コロナ・ワクチンの普及に伴って経済活動の正常化が見込まれる中でも緩和的な金融政策が維持されるという見通しは、今後もリスク資産の下値を支えるでしょう。先週は、中国株(上海総合指数)が3.4%下落。中国人民銀行のオペがネット資金吸収となり、金融緩和解除の思惑が浮上しました。力強い景気回復が金融緩和解除の連想を招き、リスク資産価格を下押しする展開には注意が必要。米バイデン政権が掲げる巨額の景気刺激策が成立するのか、今後の協議の中で大幅な減額を強いられるのかも注目されます。

## ■ 今週は米雇用統計やISM景気指数等に注目

米ISMが景気指数(1月)を公表。1日の製造業は60.0(12月60.5)、3日のサービス業は56.8(同57.7)と堅調な景気拡大を示唆する見込みです。5日の米雇用統計(1月)では、非農業部門雇用者数が前月差+5.0万人(12月▲14.0万人)、失業率が6.7%(同6.7%)と雇用環境改善の停滞が確認されるでしょう。来週7日は日本の緊急事態宣言の期日。今週中には延長の有無が決まる見込みです。(入村)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 2/1 月

- ★ (米) 1月 ISM製造業景気指数  
12月: 60.7、1月: (予)60.0
- (中) 1月 製造業PMI(財新)  
12月: 53.0、1月: 51.5

## 2/2 火

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (豪) 金融政策決定会合  
キャッシュ・レート: 0.10% → (予)0.10%

## 2/3 水

- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- ★ (米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
12月: ▲12.3万人、1月: (予)+4.5万人
- ★ (米) 1月 ISMサービス業景気指数  
12月: 57.2、1月: (予)56.8
- (中) 1月 サービス業PMI(財新)  
12月: 56.3、1月: (予)NA

## 2/4 木

- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
1月23日終了週: 84.7万件  
1月30日終了週: (予)83.0万件
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンク・レート: 0.10% → (予)0.10%  
資産買入れ額:  
8,950億ポンド → (予)8,950億ポンド\*

## 2/5 金

- ★ (米) 1月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
12月: ▲14.0万人、1月: (予)+5.0万人  
平均時給(前年比)  
12月: +5.1%、1月: (予)+5.1%  
失業率  
12月: 6.7%、1月: (予)6.7%
- (印) 金融政策決定会合  
レポ金利: 4.00% → (予)4.00%

注) (日) 日本、(米) 米国、(英) 英国、(中) 中国、(豪) オーストラリア、(印) インド、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	1月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	27,663.39	-968.06	▲3.38
	TOPIX	1,808.78	-47.86	▲2.58
米国	NYダウ (米ドル)	29,982.62	-1,014.36	▲3.27
	S&P500	3,714.24	-127.23	▲3.31
	ナスダック総合指数	13,070.70	-472.37	▲3.49
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	395.85	-12.69	▲3.11
ドイツ	DAX®指数	13,432.87	-441.10	▲3.18
英国	FTSE100指数	6,407.46	-287.61	▲4.30
中国	上海総合指数	3,483.07	-123.68	▲3.43
先進国	MSCI WORLD	2,661.69	-93.97	▲3.41
新興国	MSCI EM	1,329.57	-63.29	▲4.54

リート	(単位:ポイント)	1月29日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	255.90	-1.15	▲0.45
日本	東証REIT指数	1,846.41	42.04	2.33

10年国債利回り	(単位:%)	1月29日	騰落幅
日本		0.051	0.011
米国		1.071	-0.015
ドイツ		▲0.520	-0.007
フランス		▲0.264	0.014
イタリア		0.643	-0.071
スペイン		0.101	-0.024
英国		0.329	0.026
カナダ		0.889	0.043
オーストラリア		1.092	0.008

為替 (対円)	(単位:円)	1月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル		104.68	0.91	0.88
ユーロ		127.04	0.78	0.62
英ポンド		143.40	1.40	0.99
カナダドル		81.90	0.44	0.54
オーストラリアドル		80.00	-0.07	▲0.09
ニュージーランドドル		75.26	0.71	0.95
中国人民元		16.279	0.272	1.70
シンガポールドル		78.748	0.655	0.84
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7456	0.0070	0.95
インドルピー		1.4352	0.0135	0.95
トルコリラ		14.301	0.313	2.24
ロシアルーブル		1.3794	0.0041	0.30
南アフリカランド		6.899	0.038	0.56
メキシコペソ		5.081	-0.113	▲2.17
ブラジルリアル		19.160	0.180	0.95

商品	(単位:米ドル)	1月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	52.20	-0.07	▲0.13
金	COMEX先物 (期近物)	1,849.00	-7.20	▲0.39

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2021年1月22日対比。

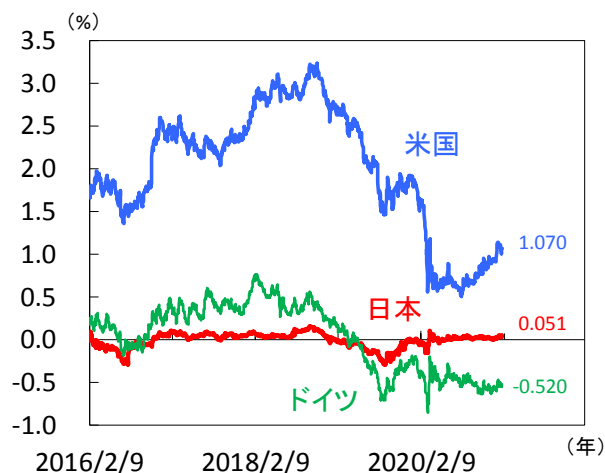
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

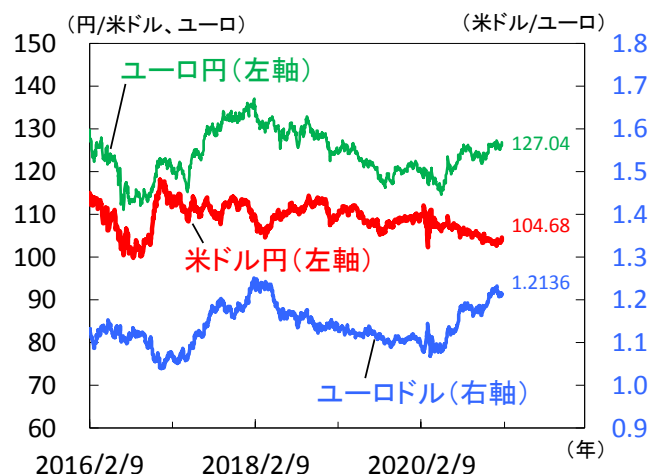
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年1月29日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

## 日本 景気の落ち込みは避けられず、緊急事態宣言の行方に注目

### ■ 生産は一時的に落ち込み、再び増産へ

12月の鉱工業生産は前月比▲1.6%（11月：▲0.5%）と2カ月連続で減少しました（図1）。業種別では15業種中5業種での増産にとどまり、石油・石炭製品工業や無機・有機化学工業、電子部品・デバイス工業等が増加した一方、汎用・業務用機械工業や電子・情報通信機械工業、自動車工業等は減少しています。欧米で新型コロナウイルス感染防止策が強化され、一般機械等の資本財や自動車の輸出が減少した影響と考えられます。先行きについては、製造工業生産予測調査によると1月が同+8.9%（補正值試算：同+4.4%）、2月が同▲0.3%と生産は再び増産に転じる見通しです。緊急事態宣言の再発令や欧州でのロックダウン措置の長期化に伴って生産は見通しを下回る可能性があります。5G関連の半導体需要や低水準にある在庫の積み増し需要が下支えするとみえています。

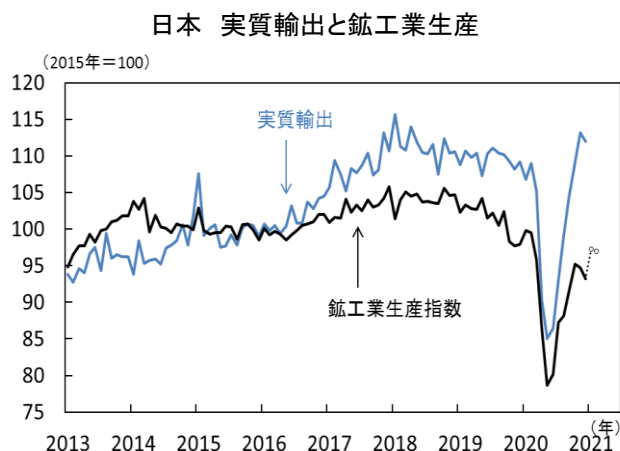
### ■ 個人消費は外出自粛の影響で再び低迷

12月の小売販売額（季節調整値）は前月比▲0.8%（11月：▲2.1%）と2カ月連続で減少しました（図2）。新型コロナウイルス感染再拡大に伴う外出自粛の影響で個人消費は再び減少傾向にあります。業種別では自動車小売業や前月の反動で織物・衣服小売業等が増加した一方、飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業等は減少しました。他方、先月14日には11都府県を対象とした緊急事態宣言が発令されました。政府は今月7日での宣言解除について議論しているものの、対象地域の感染状況が解除目安まで改善する目途が立たない中、宣言延長が懸念されます。それに応じてGo To トラベルの停止期間も延びる可能性があります。サービス消費を中心に消費への下押し圧力は一層強まるため、緊急事態宣言の行方に注意しています。

### ■ 過熱感が意識され、日本株は大幅に調整

先週の日経平均株価は週間で▲3.4%下落しました。25日には10-12月期決算発表を前に好決算への期待から約30年半ぶりの高値（28,822.29円）をつけましたが、その後は持ち高調整や高値警戒感による利益確定の売り、米国株下落への懸念も相まって株価は急落しました。日経平均は昨年11月の米大統領選後から急上昇し、200日移動平均線との乖離は急速に拡大しました（図3）。ワクチン普及への期待や各国の大規模財政金融出動を背景に株高基調が続く一方、相場の過熱感が高まっています。先週は米国株下落をきっかけに過熱感への警戒が強まったとみられ、不安定な相場が続く可能性があります。一方、決算発表では業績見通しを上方修正する企業も見られ、業績回復期待が株価を下支えすると考えます。（田村）

【図1】 生産は2ヵ月連続で減産



注) 直近値は2020年12月。鉱工業生産は2021年1、2月の製造工業生産予測指数の伸びで延長（点線部分）。1月は経済産業省による補正值。

出所) 経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 消費は弱含み、緊急事態宣言の延長が焦点に



注) 直近値は小売販売額が2020年12月、消費者態度指数が2021年1月。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 株価はトレンド線からの乖離が顕著に



注) 直近値は2021年1月29日。

出所) (株)日本経済新聞社より当社経済調査室作成

## 米国 短期金利がひよっとするとマイナスになる恐れも

### ■ 今週の注目ポイント

- ①1月経済指標（ISMや雇用統計）
- ②米財務省四半期米国債発行計画と短期金利
- ③追加財政支出議論は今週大詰めか

先週のS&P500株価指数騰落率は▲3.3%、ヘッジファンドや個人投資家らによるゲームストップ株などの一部銘柄での投機的な取引が株式相場を乱高下させました。先週本稿で上げた3つの注目点のうち、2つはほぼ予想通りの内容も、追加財政支出策の議論は影を潜めた格好です。

先週、まず注目した米FOMC（連邦公開市場委員会）は政策変更もなく、波乱なしで終わりました。量的金融緩和策の縮小議論は時期尚早、景気回復ペースはスローダウン、足元の期待インフレ率や長期金利の上昇も一過性と、いずれもほぼ我々の予想通りの内容となりました。

そしてもうひとつの注目材料、昨年10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+4.0%と、市場予想の同+4.2%に届きませんでした（図1）。個人消費の低迷が重石でした。消費の反転には家計が景気の先行きに自信を持つことが必要です。消費者信頼感指数は景気回復ペースの変化を先取りする、今後2~3カ月の要注目指標と言えるでしょう。

さて今週、まずは経済指標に注目です。1月ISM景気指数は製造業の好調持続を、1月雇用統計は雇用者数や長期失業者数の増減が労働市場の軟化（図2）を示すとみています。特に、後者は長期金利を低下させるとみています。

そして、今週最も注目するのが財務省発表の国債発行計画（TBAC）です。2-4月期に年限別に国債を幾ら発行する予定かを示します。中でも、償還まで3ヵ月程度の短期証券（TB）の発行額に市場参加者の関心は集まります。

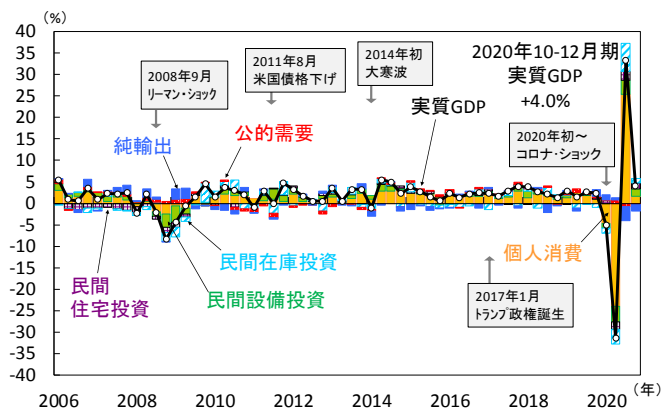
というのも先週来、TB等短期金利が急低下し始めたためです（図3）。潤沢な流動性が短期金融市場に溢れ、TB需要を押し上げました。元来TBは安全な短期資金運用先として人気があるも、発行体である政府は預金を\$1.6兆も有し目先潤沢、TBの発行ニーズは小さいのです。

今週発表のTBACでTBの発行計画が前回比減れば、TBへの需要>供給が一段と鮮明になり、短期金利に一層低下圧力が掛かることとなります。これは長期金利にも波及、30年債といった超長期債等は除き低下するでしょう。

足元のTB3ヵ月物金利は0.0475%、先週は0.025%も下がりました。頭を世よぎる短期金利のマイナス化、もし一時的にせよ現実となれば、否定的見解の目立つ米国市場では歓迎されない可能性が高いとみています。（徳岡）

【図1】 昨年10-12月期実質GDP成長率は年率4.0%に

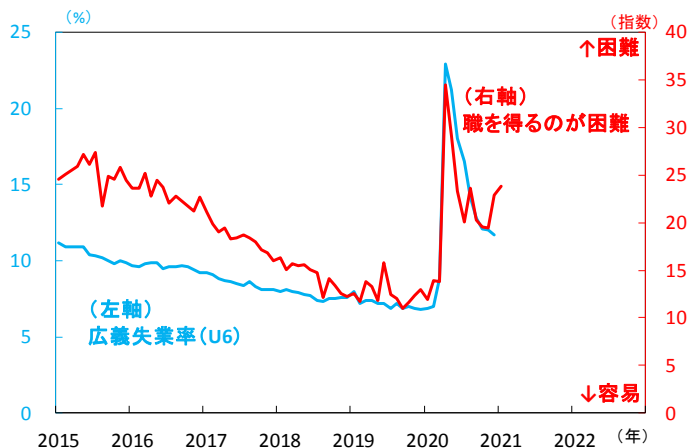
米国 実質GDP(前期比年率 需要項目別寄与度)



出所) 米BEA (Bureau of Economic Analysis) より当社経済調査室作成

【図2】 労働市場は回復道半ば

米国 広義失業率と職を得るのが困難との調査回答

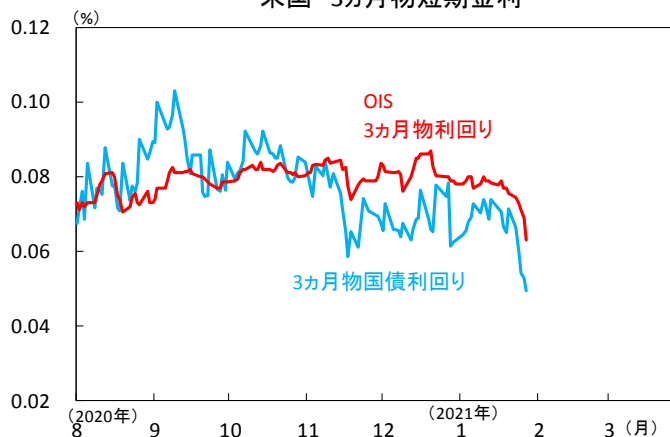


注) 広義失業率(U6)は、現在職探しはしていないが職に就く意志がある人、正社員で働きたくてもパート職に甘んじる人を含んだ失業率。職を得るのが困難は、その通りと回答した割合(サンプル約3,000)を指数化。直近値はU6は2020年12月、職を得るのが困難との回答が2021年1月。

出所) 米労働省、Conference Boardより当社経済調査室作成

【図3】 短期金利は先週急低下

米国 3ヵ月物短期金利



注) OISはオーバーナイト、インデックス、スワップの略。業者間の代表的な短期金利。直近値は2021年1月29日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 欧州 行動制限の長期化や新型コロナワクチン供給の遅れに強い懸念

### ■ 行動制限の長期化による悪影響が鮮明に

先週の欧州株式市場では、個人投資家の過熱する投機的取引を受けた米国株式市場の乱高下の影響が波及。欧州での新型コロナワクチン供給の遅れや、域内景況感の悪化等も相場の重石となり、ストックス・ヨーロッパ600の週間騰落率は▲3.1%と、大幅な落込みとなりました。

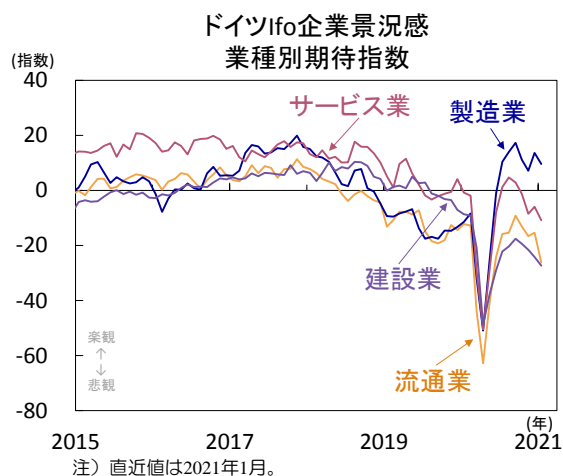
29日に公表されたフランスの2020年10-12月期実質GDP（速報値）は前期比▲1.4%と、都市封鎖の再実施を背景にマイナス成長となるも、市場の事前予想（同▲4.0%）と比して落込み幅は限定的でした。また、同日に公表されたドイツの10-12月期実質GDPは前期比+0.1%と事前予想（同0.0%）を上振れしてマイナス成長を回避。スペインの10-12月期実質GDPも前期比+0.4%と事前のマイナス予想（同▲1.5%）に反して増加。新型コロナ感染急拡大下でも域内景況の底堅さを確認する結果となりました。

一方、25日公表されたドイツの1月Ifo企業景況感指数は事前予想を超えて悪化し、行動制限の長期化に伴う景況下押し圧力の強まりを示唆しました。期待指数は幅広い業種に亘り低下（図1）。サービス業や流通業に加え、半導体の供給不足に伴う生産活動の混乱への懸念から製造業も悪化しました。27日に公表された同国の2月GfK消費者信頼感指数も▲15.6と、事前予想（同▲7.9）を大きく下回り（図2）、28日に公表されたユーロ圏の1月経済信頼感指数も低下。域内景況を牽引するドイツをはじめ、ユーロ圏景況が1月以降一段と弱含む可能性を示唆しました。今週公表のドイツの12月製造業受注も好調であった前月からは減少予想。予想以上に域内景況を支える製造業部門の先行きの弱含みが示されれば市場心理が更に悪化する可能性もあり、その行方が注目されます。

### ■ BOEは金融政策を据置く見込み、 経済見通しやマイナス金利調査結果に注目

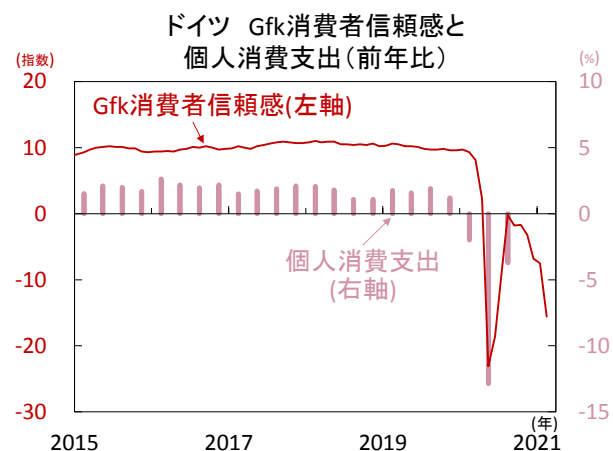
今週4日、BOE（英国中央銀行）はMPC（金融政策委員会）結果及び議事録を公表予定。英国のEU離脱問題は概ねBOEの想定通りに決着。英国の月次実質GDPは11月に前月比で減少も、落込み幅は事前予想より小幅でした（図3）。BOE高官の新型コロナ感染再拡大による景況への下押し懸念も足元では強まっておらず、金融政策の据置きが予想されます。関心は新型コロナ感染状況が深刻化する中、英国でのワクチン接種の進展等を受けたBOEの四半期経済見通しに集まり、より強気な経済回復期待が示されるか注目されます。また、今回合合ではマイナス金利導入に係る民間金融機関からの調査結果も公表予定。マイナス金利の早期導入は未だ見込まれていませんが民間金融機関の見解にも注目が集まります。（吉永）

【図1】ドイツ 企業の6ヵ月先見通しは幅広い業種に亘って悪化



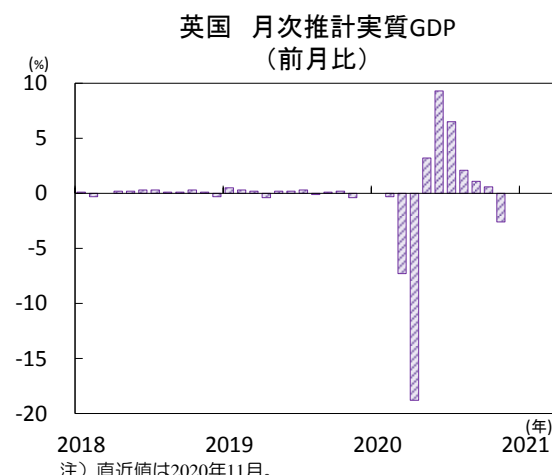
出所）Ifo経済研究所より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 行動制限の長期化を受けて消費者信頼感は大きく下落



出所）GfK、ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図3】英国 新型コロナ感染急拡大下でも国内景況の落込み幅は事前予想より小幅



出所）ONSより当社経済調査室作成

## フィリピン コロナ感染抑制に手間取る中で景気の回復が遅延

### ■ 昨年の成長率は▲9.5%と史上最悪に

コロナ感染の拡大に悩むフィリピンの景気回復が遅れています。先週28日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比▲8.3%(前期▲11.4%)となったと公表。昨年通年の成長率は▲9.5%(前年+6.0%)と、統計公表開始以来最低となりました。10-12月期GDPの需要側では、輸入の低迷に伴って純輸出が+4.4pt(前期+4.4pt)であったものの、民間消費と投資の低迷下から内需(在庫投資を除く)が同▲12.7pt(同▲16.3pt)と低迷しました(図1)。

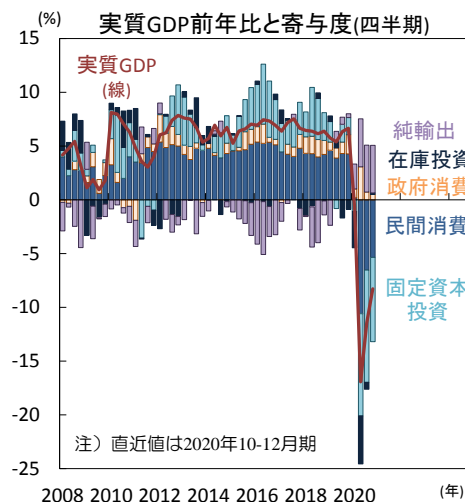
民間消費は前年比▲7.2%(前期▲9.2%)でした。食品や公益等や通信が堅調な一方、飲食・宿泊、娯楽・教養、運輸、家具・家電製品等が軟調。感染抑制策や、雇用環境と消費者信頼感の悪化の影響です。政府消費は同+4.4%(同+5.8%)と堅調。景気支援のための経常歳出の伸びにより。固定資本投資は同▲28.6%(同▲37.1%)と軟調でした。建設投資が同▲34.0%(同▲43.4%)、設備投資が同▲24.7%(同▲34.5%)と低迷。民間建設投資が大きく悪化しました。外需では、総輸出が同▲10.5%(同▲14.4%)と軟調。財輸出が▲2.1%(同▲2.0%)に対してサービス輸出が▲22.7%(同▲32.4%)と低調でした。コロナ感染の影響で観光関連が大きく悪化。一方、BPOなど企業向けは改善しました。総輸入も同▲18.8%(▲21.5%)と軟調。この結果、純輸出の寄与度は+4.4ptと前期と同水準でした。

### ■ 今後も早期の景気回復は期待できず

生産側では、建設業が低迷し、宿泊・飲食など接触を伴うサービス業が落込みました。農林漁業は同▲2.5%(同+1.2%)と3期ぶりのマイナスでした(図2)。同部門は、台風による作物被害やアフリカ豚コレラの影響で鈍化。コメや畜産が軟調でした。鉱業は同▲18.8%(同▲14.2%)と悪化。建設投資の低迷から岩石砂利採取等が不調でした。製造業は同▲4.3%(同▲9.9%)と下げ幅を縮小。精製燃料や家具等が低迷したものの、堅調な輸出を受けて電子・部品が伸びました。建設業は同▲25.3%(同▲39.7%)と低迷。民間建設投資の落込みの影響です。サービス部門は同▲8.4%(同▲10.5%)と低迷。在宅勤務や電子商取引の拡大とともに情報通信が加速したものの、感染抑制策の影響で宿泊・飲食や運輸・倉庫が落込みました。

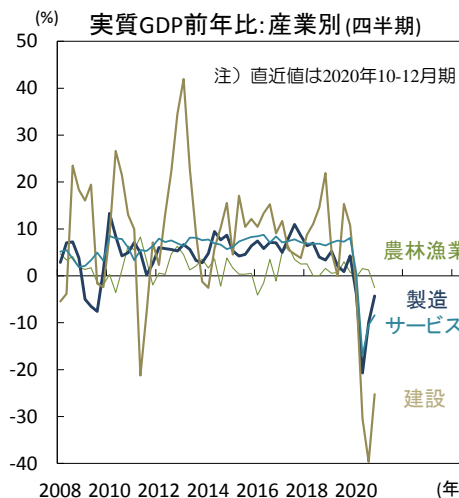
1日当たりの新規感染者数はクリスマス休暇以降再び増加(図3)。感染力の強い変異種も確認されており、早期の感染抑制策の緩和は期待できません。ワクチン普及も容易に進まず、経済の正常化には時間がかかるでしょう。今年の成長率は+7%前後と昨年の落込み(▲9.5%)を取戻すに至らず、経済がコロナ感染前の水準に回復する時期は来年半ば以降にずれ込むと予想されます。(入村)

【図1】民間消費や固定資本投資等内需が低迷



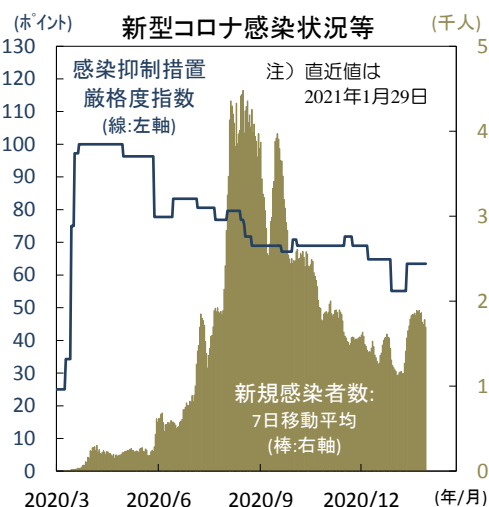
出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】低迷する建設業、農林漁業も足元で鈍化



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】クリスマス休暇後よりコロナ感染が再拡大



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<p><b>1/26 火</b></p> <p>(日) 12月 企業向けサービス価格(前年比) 11月:▲0.5%、12月:▲0.4%</p> <p>(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~27日) FF目標金利:0-0.25%→0-0.25%</p> <p>(米) 11月 S&amp;P500ストック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 10月:+8.0%、11月:+9.1%</p> <p>(米) 1月 消費者信頼感指数(カファレンス・ホート) 12月:87.1、1月:89.3</p> <p>(米) ゼネラル・エレクトリック 2020年10-12月期 決算発表 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) 3M 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) マイクロソフト 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) テキサス・インスツルメンツ 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(英) 11月 平均週給(前年比) 10月:+2.8%、11月:+3.6%</p> <p>(英) 11月 失業率(ILO基準) 10月:4.9%、11月:5.0%</p> <p>(他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通し公表</p>	<p>(日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比) 11月:▲0.5%、12月:▲1.6%</p> <p>(日) 1月 消費者態度指数 12月:31.8、1月:29.6</p> <p>(米) キャタピラー 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) シェブロン 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) 12月 個人所得・消費(消費、前月比) 11月:▲0.7%、12月:▲0.2%</p> <p>(米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 11月:+1.1%、12月:+1.3% 除く食品・エネルギー 11月:+1.4%、12月:+1.5%</p> <p>(米) 12月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 11月:▲2.5%、12月:▲0.3%</p> <p>(米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数 12月:58.7、1月:63.8</p> <p>(米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 12月:80.7、1月:79.0(速報:79.2)</p> <p>(独) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:+8.5%、10-12月期:+0.1%</p> <p>(仏) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:+18.5%、10-12月期:▲1.3%</p> <p>(欧) 12月 マネーサプライ(M3、前年比) 11月:+11.0%、12月:+12.3%</p>	<p><b>2/3 水</b></p> <p>(日) 新型コロナ対策特別措置法 および感染症法の改正案成立(予定)</p> <p>(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演</p> <p>(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演</p> <p>(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演</p> <p>(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演</p> <p>(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演</p> <p>(米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 12月:▲12.3万人、1月:(予)+4.5万人</p> <p>(米) 1月 ISMサービス業景気指数 12月:57.2、1月:(予)56.8</p> <p>(米) クアルコム 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報) 12月:▲0.3%、1月:(予)+0.5%</p> <p>(豪) ロウ豪中銀総裁 講演</p> <p>(豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比) 11月:+2.6%、12月:(予)NA</p> <p>(中) 1月 サービス業PMI(財新) 12月:56.3、1月:(予)NA</p> <p>(印) 1月 サービス業PMI(マークイット) 12月:52.3、1月:(予)53.0</p> <p>(露) 1月 サービス業PMI(マークイット) 12月:48.0、1月:(予)NA</p> <p>(伯) 1月 サービス業PMI(マークイット) 12月:51.1、1月:(予)NA</p>
<p><b>1/27 水</b></p> <p>(米) パウエルFRB議長 記者会見</p> <p>(米) 12月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 11月:+1.0%、12月:+0.6%</p> <p>(米) ボーイング 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) アップル 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) フェイスブック 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) テスラ 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(独) 2月 GfK消費者信頼感指数 1月:▲7.5、2月:▲15.6</p> <p>(豪) 10-12月期 消費者物価(前年比) 7-9月期:+0.7%、10-12月期:+0.9%</p> <p>(豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月:+12、1月:+4</p>	<p><b>1/31 日</b></p> <p>(中) 1月 製造業PMI(政府) 12月:51.9、1月:51.3</p> <p>(中) 1月 非製造業PMI(政府) 12月:55.7、1月:52.4</p>	<p><b>2/4 木</b></p> <p>(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演</p> <p>(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月23日終了週:84.7万件 1月30日終了週:(予)83.0万件</p> <p>(欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月:▲6.1%、12月:(予)+1.6%</p> <p>(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート:0.10%→(予)0.10% 資産買入れ額: 8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド</p> <p>(豪) 12月 貿易収支(季調値) 11月:+50億豪ドル、12月:(予)NA</p>
<p><b>1/28 木</b></p> <p>(日) 12月 小売業販売額(前年比) 11月:+0.6%、12月:▲0.3%</p> <p>(米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率) 7-9月期:+33.4%、10-12月期:+4.0%</p> <p>(米) 12月 景気先行指数(前月比) 11月:+0.7%、12月:+0.3%</p> <p>(米) 12月 新築住宅販売件数(年率) 11月:82.9万件、12月:84.2万件</p> <p>(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月16日終了週:91.4万件 1月23日終了週:84.7万件</p> <p>(欧) 1月 経済信頼感指数 12月:92.4、1月:91.5</p> <p>(独) 1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 12月:▲0.7%、1月:+1.0%</p>	<p><b>2/1 月</b></p> <p>(米) 12月 建設支出(前月比) 11月:+0.9%、12月:(予)+0.9%</p> <p>(米) 1月 ISM製造業景気指数 12月:60.7、1月:(予)60.0</p> <p>(欧) 12月 失業率 11月:8.3%、12月:(予)8.3%</p> <p>(中) 海警法施行</p> <p>(中) 1月 製造業PMI(財新) 12月:53.0、1月:51.5</p> <p>(印) 1月 製造業PMI(マークイット) 12月:56.4、1月:(予)56.0</p> <p>(露) 1月 製造業PMI(マークイット) 12月:49.7、1月:(予)NA</p> <p>(伯) 1月 製造業PMI(マークイット) 12月:61.5、1月:(予)NA</p>	<p><b>2/5 金</b></p> <p>(日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比) 11月:+1.1%、12月:(予)▲2.4%</p> <p>(米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月:+153億米ドル 12月:(予)+120億米ドル</p> <p>(米) 12月 貿易収支(通関ベース、季調値) 11月:▲681億米ドル 12月:(予)▲657億米ドル</p> <p>(米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 12月:▲14.0万人、1月:(予)+5.0万人 平均時給(前年比) 12月:+5.1%、1月:(予)+5.1% 失業率 12月:6.7%、1月:(予)6.7%</p> <p>(欧) 12月 製造業受注(前月比) 11月:+2.3%、12月:(予)▲1.0%</p> <p>(豪) 四半期金融政策報告</p> <p>(印) 金融政策決定会合 レボ金利:4.00%→(予)4.00%</p>
<p><b>1/29 金</b></p> <p>(日) 日銀 金融政策決定会合 主な意見 (1月20-21日分)</p> <p>(日) 12月 失業率 11月:2.9%、12月:2.9%</p> <p>(日) 12月 有効求人倍率 11月:1.06倍、12月:1.06倍</p>	<p><b>2/2 火</b></p> <p>(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演</p> <p>(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演</p> <p>(米) イクソン・モービル 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) ファイザー 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) アマゾン・ドットコム 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(米) アルファベット 2020年10-12月期 決算発表</p> <p>(欧) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:+12.5%、10-12月期:(予)▲1.2%</p> <p>(伊) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:+15.9%、10-12月期:(予)▲2.1%</p> <p>(豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:0.10%→(予)0.10%</p> <p>(伯) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+2.8%、12月:(予)NA</p>	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会